

マネジメント・メッセージ



東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆様に心からお見舞いを申し上げます。

今回の大震災により東日本各地は甚大な被害に見舞われ、東日本の電力供給能力は大きく損なわれました。現在も懸命な復旧作業が行われていますが、その回復には相当の時日を要するものと見込まれます。さらに、津波に伴う福島第一原子力発電所の事故は、原子力安全確保の取り組みに対する国民の信頼を大きく揺るがすこととなり、全国各地の原子力発電所の稼働が滞る状況となっています。

このように、わが国経済を支える電力供給の見通しは、現在、極めて不透明かつ流動的な状況となっています。政府においては、当面の電力需給安定策とともに中長期的な電源構成の見直しと電力需給バランスの確保に向けてさまざまな観点から検討が行われているところです。

こうした中で、J-POWERグループがなすべきことは、第一に足許の電力供給力の確保に貢献することです。震災により供給力不足に陥った東日本地域はもとより、原子力発電所の稼働停止により需給バランスがタイト化している西日本地域においても、J-POWERグループは、全国に所有する水力発電所や石炭火力発電所、基幹送電線などの電力設備の機能を十二分に発揮し、電気事業者としての責務を果たしてまいります。

その上で、日本の中期的な電力供給力の確保に向けた電力設備の増強として、大間原子力計画、竹原火力リプレース計画などの新規開発プロジェクトを一歩一歩着実に進めてまいり所存です。

建設工事中の大間原子力発電所につきましては、福島第一原子力発電所での事故を真摯に受け止め、一層の安全強化に向けて、国の方針等も踏まえ必要な対策について常に適切に反映し、立地地域のご理解を賜りながら、皆様から信頼される安全な発電所づくりに向けて全力を傾注してまいり所存です。

私たちJ-POWERグループは、1952年の設立以来、地域の電力会社へ電気を供給する卸電気事業を通じて電力の安定供給に貢献してまいりました。そして、2004年の民営化に際し、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」ことを使命と定め、国内卸電気事業に加えて海外発電事業をはじめとした新たな分野の事業拡大に努めています。

このたびの震災により示された電力インフラの重要性と、原子力事故の重大さをしっかりと受け止め、私たちは、ますます強く「持続可能性」を意識して、技術・人材・財務のすべてにわたり自らの事業基盤をより強固なものにして、この使命の遂行に向けてチャレンジしてまいります。

私たちJ-POWERグループは、長期的かつ地球規模の視点から、持続可能な事業展開を目指しています。国内の電力設備の増強とともに、新興諸国が求める高効率石炭火力などによる海外発電事業の推進や、長期的な低炭素化に向けた革新的技術開発への取り組みも、引き続き着実に進め、日本と世界の持続可能な発展に貢献してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2011年10月
取締役社長

北村雅良